**地域主権課**

**事務事業執行概要**

**地域主権グループ**

**１　地域主権改革に関する取組み**

地方主導の地方分権改革の推進に向け、国の事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和に関する提案を行うなど、国との協議・調整を行った。

　　 また、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」（平成21年3月策定、平成29年3月改訂）の総合的な進行管理を行った。

**２　関西の広域連携の推進**

1. 関西広域連合

関西の2府6県4政令市による全国初の府県市で構成される広域連合の運営に参画し、国からの権限移譲の受け皿ともなる広域連合の事務の拡充や機能強化等に向け、構成府県市・国との協議・調整を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西広域連合負担金 | 予　算　額 | 決　算　額 |
| 平成26年度 | 145,394千円 | 144,250千円 |
| 平成27年度 | 131,191千円 | 130,634千円 |
| 平成28年度 | 140,282千円 | 138,696千円 |

（２）一般財団法人 大阪湾ベイエリア開発推進機構

大阪湾岸地域の総合的開発整備に関する調査研究、企画立案、合意形成の促進、広域的共同的取組みの促進等を目的として平成3年12月に設立され、平成23年10月に関西広域機構の事業を一部承継して一般財団法人化した、大阪湾ベイエリア開発推進機構の運営に参画した。

**３　全国知事会に関する事務**

　　○過去3ヶ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成26年度 | 17,707千円 | 17,707千円 |
| 平成27年度 | 17,707千円 | 17,707千円 |
| 平成28年度 | 17,707千円 | 17,707千円 |

　 全国知事会は、都道府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられている。全国知事会において緊密な連携を図りながら、全国的な諸課題について協議を行うなど、地方自治体が抱える重要課題の解決に努めた。

　　○開催状況（全国知事会議）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| 平成28年7月28日及び29日 | 福岡県 | ・防災・減災対策の緊急かつ確実な実施  ・東日本大震災からの早期復興  ・原子力発電所の安全対策及び防災対策  ・地方税財源の確保・充実  　など |
| 平成28年11月28日 | 東京都 | ・地方創生  ・平成29年度予算編成に向けて　など |
| 平成28年11月28日  （政府主催） | 官邸 | ・地方創生　など |

**４　近畿ブロック知事会に関する事務**

　　○過去3カ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成26年度 | 250千円 | 250千円 |
| 平成27年度 | 250千円 | 250千円 |
| 平成28年度 | 250千円 | 250千円 |

近畿ブロック知事会は、各府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられており、現在、10府県で構成されている。

近畿ブロック知事会において、緊密な連携を図りながら近畿の諸課題について協議を行うなど、その課題解決に努めた。

＜参加府県＞

　　福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び鳥取県の10府県

○開催状況（近畿ブロック知事会議）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| 平成28年5月19日 | 大阪府 | （国への提案）  ・防災対策の推進  ・子ども・子育て支援  ・地方創生の推進  ・産業の振興  ・農林水産業の振興　など |
| 平成28年10月28日 | 奈良県 | （意見交換）  ・働き方改革について  ・地域医療・地域包括ケアシステムについて  （国への提案）  ・地方創生の推進  ・地方財源の充実  ・医療提供体制の確保  ・文化財の防災対策等の推進  ・農林水産業の振興　など |